



希望創発センター

Center of Education and  
Research for Hope-Emergence

# 2019年度 希望創発センター 事業報告書

2021年1月

高知大学 希望創発センター

# 目 次

事業報告書の発行にあたって	1
1. 事業(研究)の全体計画	2
2. 2019(R1)年度における実施計画	2
① 理念と思考及び事業化の概念整理	
② 希望創発研究会	
③ 希望創発実践プロジェクト	
④ 希望創発ゼミ(学生の自主ゼミ)	
⑤ 汎用的能力形成学習	
⑥ ガバナンス関連	
3. 2019(R1)年度における取組実績(Output)	5
① 理念と思考及び事業化の概念整理	5
(1) 理念と思考の概念整理	
(2) 事業化の概念整理	
② 希望創発研究会	8
(1) 新規の研究会(テーマ:明日の日本の姿を創る)の開設	
(2) 例会プログラム	
(3) 例会プログラムのバージョンアップ	
(4) 参画者の思考行動の変容の可視化(定量分析等)	
③ 希望創発実践プロジェクト	14
(1) 2018(H30)年度の継承研究テーマ「スマート漁業水族館」の実践プロジェクト活動	
(2) 社会実験系実践プロジェクト「コンパクト・ダイバシティ・コミュニティ(CDC)」構想の検討	
④ 希望創発ゼミ(学生の自主ゼミ)の活動内容	17
⑤ 汎用的能力形成学習	17
(1) 第17期及び第18期のSBI参加学生の状況	
(2) SBI実習既修者の希望創発研究会への参画状況	
⑥ ガバナンス関連	18
(1) センター運営体制の強化と運営実績	
(2) ガバナンス見直し作業実績と検討結果の概要	
4. 取組の成果(Outcome)	22
5. 事業成果向上のための2021(R3)年度の組織整備	23
① 事業成果向上に関わる課題	
② 2021(R3)年度で実現を目指す組織整備の概要	



## 事業報告書の発行にあたって

希望創発センター  
センター長 池田啓実

2019(R1)年度のセンター事業は、2020(R2)2月までは順調に実施できておりましたが、コロナ禍の発生で状況が一変してしまいました。とくに、柱の事業である希望創発研究会は、3月7日と8日に開催予定だった最終報告会が年度内に実施できない事態となってしまいました。センターとしては、研究会は「感性を磨く」や「創発する関係性の醸成」を目指す取組ということもあり、4月以降も対面での実施を模索してきましたが、本学での対面授業が9月末まで原則禁止となったため、やむなくオンラインにて開催ということに致しました。なお、開催にあたっては、日数を2日間から3日間(8/26,9/5,9/6)に増やし、オンラインでも1年間の取組成果を十分に共有できるよう対応を行いました。

いまだ収束が見えないコロナ禍に2020(R2)年度のセンター事業も様々な影響を受けてまいりました。具体的には、希望創発研究会の開催方法の大幅変更(8月開始、9回の例会すべてをオンラインで実施)に加え、汎用的能力形成学習の1つである人間関係形成インターンシップ(SBI)の上期プログラムの中止、社会実験系希望創発プロジェクト「都市企業人リフレッシュ支援プログラム(仮称)」の開発スケジュールの大幅見直しなどです。2019(R1)年度の取組実績(Output)とその成果(Outcome)について取りまとめた本報告書の発行がこの時期になりましたのは、こうした状況に対応してきたことによるものです。

混乱の中で、2019(R1)年度末を迎え、そして2020(R2)年度が開始となりましたが、コロナ禍への対応は一筋の光明を見る契機ともなりました。4月以降、本センターでは、8月からのオンラインによる研究会の開催に向け、テーマも当初の内容を変更し、「高知を通して明日の希望のカたちをつくるーコロナから考える10年後のニューノーマル」を統一テーマにオンライン版例会プログラムを急ピッチで準備した結果、参加を予定していたほぼすべての県内外企業18社から20名の社員様と学部生・院生21名の参画の下、研究会をスタートさせることができたことも、その1つです。この結果を手にしたのは、2年間の取組から参加企業の多くが、希望創発研究会は、大手企業でも企業単独では養成できない「企業の未来の地図を描く人財を養成できる事業」と評価いただいたことにありました。この他にも、汎用的能力形成学習としてオンラインで実施する「イノベーション創発道場」の開発・試行など、新たな事業を推し進める機会にもなりました。これら取組の内容は、次年度の報告書で詳しくご報告したいと思っております。

最後になりますが、本センターは、今後も、「豊かで幸せな世界を創ることができる人財」の養成機関として、また、本学が目指す「学外との連携による「新結合の拠点」としての機能強化」を担う機関として、皆様の協力も得ながらさらに事業を推進してまいりたいと考えています。関係する皆様には、今後ともご理解とご協力の程、よろしくお願い致します。

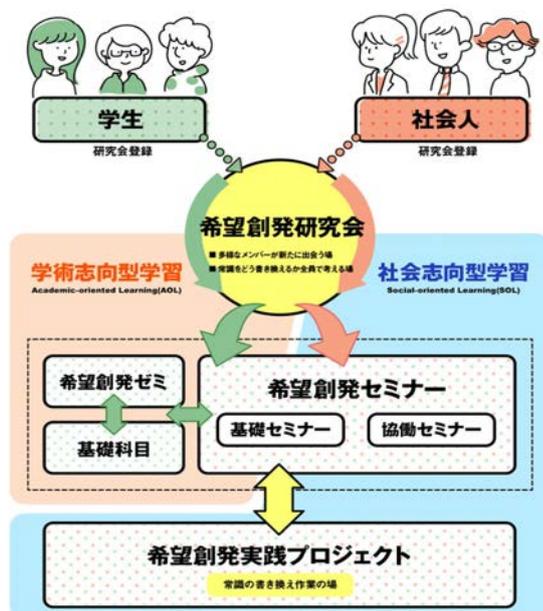


## 1. 事業（研究）の全体計画

本事業の目的は、現代社会の喫緊の課題である社会的イノベーションの創発のために地域協働、産学協働、文理融合と協働企業社員の教員化（有期）を基盤にしたセンターを創設し、持続的な社会的イノベーションの創発システム（研究）とその担い手養成システム（教育）の確立に加え、地域協働を軸に漸次改組中の全ての学部・大学院の教育研究・人材育成機能との有機的連動や学生の参画を仕組化し「地域活性化中核的拠点」形成を完成させることにある。

上記目的を達成するため、本事業では、【図表 1-1-1】にあるように(1)希望創発研究会と希望創発実践プロジェクトで構成する希望創発教育研究システムを構築し、(2)本学が主に1～2年生を対象に開発してきた準正課をこれら教育研究活動に参画を希望する学生の母集団形成と汎用的な能力育成を図る汎用的能力形成学習として確立するとともに、(3)これらの教育研究活動を効率的かつ効果的に運営できる企画運営体制（ガバナンス）の確立を目指す。

【図表 1-1-1】希望創発教育研究システム



## 2. 2019（R1）年度における実施計画

2019（R1）年度は、下記の事項の達成を重視し事業を計画した。

### ① 理念と思考及び事業化の概念整理

- (1) 理念と思考の概念整理
- (2) 事業化の概念整理

### ② 希望創発研究会

- (1) 新規の研究会（テーマ：“明日の日本の姿”を創る）の開設
- (2) 例会プログラム
- (3) 例会プログラムのバージョンアップ
- (4) 参画者の思考行動の変容の可視化（定量分析等）

### ③ 希望創発実践プロジェクト

希望創発実践プロジェクトについては、設置計画書（2017（H29）年）では、「必要に応じて、大学と企業、団体とが協働し、希望創発研究会で検討された構想やアイデアを現実社会での実践で具現化する「希望創発実践プロジェクト」を設置する。参加者は希創研究会とは別途の登録制とする。運営実施期間は2～3年とし、テーマにより決定する（延長もある）。」の方針の下、「当面の研究活動については、『希望創発エコシステム（ecosystem；生態系）づくり』を通底のテーマに【図表 2-1-1】に示す研究計画案で実施する」としていた。

【図表 2-1-1】希望創発研究会及び希望創発実践プロジェクトのテーマ計画一覧表

共創テーマ	希望創発研究会		希望創発実践プロジェクト テーマ
	テーマ	立上時期の目安	
【A】 高知発の次世代 食糧システム	【A-1】 持続型・安全・安心食糧生産システムの開発と高知からの発信	○H30年度開設 H30年度の開設を目指す。 並行して実践PJの立ち上げを準備する。進め方は研究会で十分に検討する。	PJ①；次世代食糧の実証研究（陸上養殖の開発） PJ②；病原菌の迅速検出・検査法の開発
	【A-2】 農業後継者づくりの協働システム創出(仮題)	○H31年度開設で検討 県内の農地所有適格法人の支援を軸に検討	
	【A-3】 IT、IOT、AIを駆使した次世代食糧システムの考察	○未定 【A-1】テーマと一部重なるため、【A-1】の進展をみて立ち上げを判断する。	
【B】 高知発の次世代 社会システム	【B-1】 高知県の医療・介護の実態を踏まえ、産学官のインフラを活用したビジネス提案と実践－医療・介護ビジネス－	○H30年度開設 H30年度の開設を目指す。 企業への参加募集が鍵	
	【B-2】 ダイバシティ型相互支援コミュニティ創出の「肝」抽出－学寮と起業等支援機能内包を前提に－	○開設条件の整備 学外常駐者3名の確保が研究会立上の条件。見通しが付き次第、開設。	〈PJ案〉 ・実験島実現プランづくり ・起業等支援策の具現化
	【B-3】 「日本」の高知を「世界」の高知に変貌させる条件抽出	○未定 大きなテーマであり、研究の切り口の絞りが必要。 H30年度以降に検討する。	

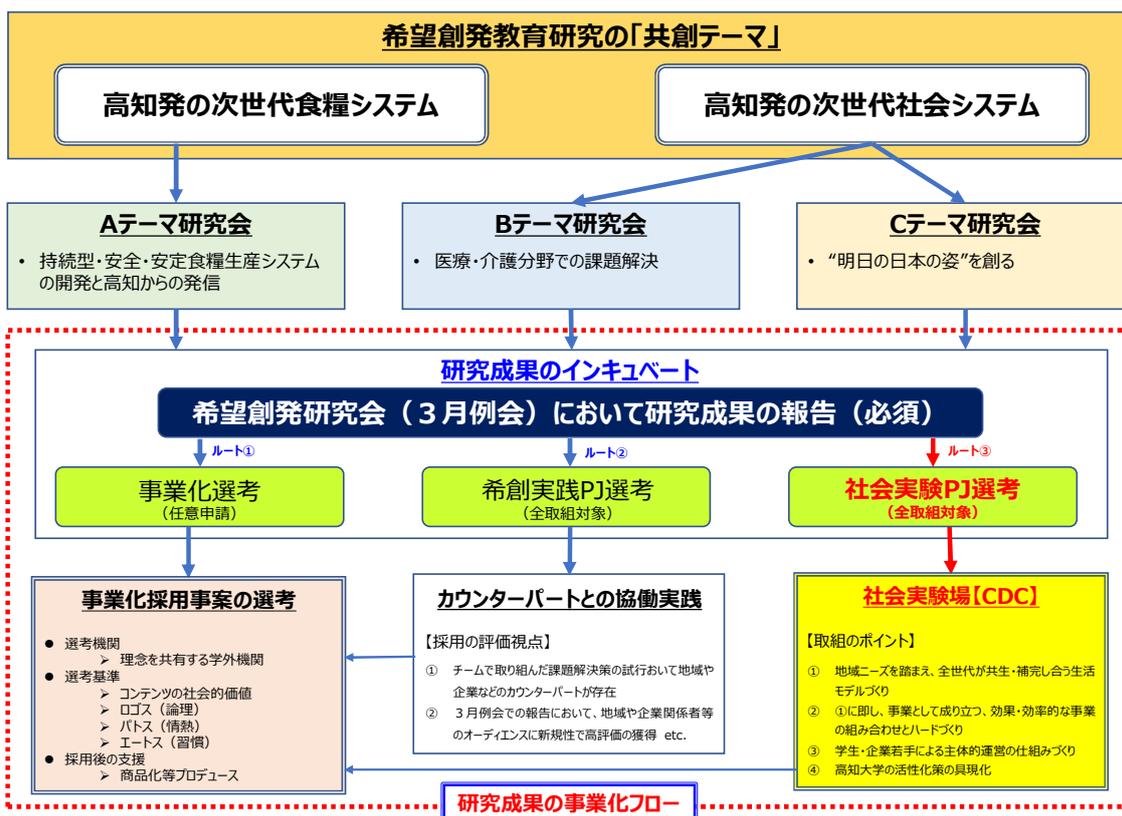
希望創発実践プロジェクトテーマについては、2019（R1）年度は「実験島実現プランづくり」を取り上げ、社会実験系実践プロジェクト「コンパクト・ダイバシティ・コミュニティ（CDC）構想」として検討を開始する。他方、希望創発研究会で取り組む研究テーマにおける希望創発実践プロジェクト候補テーマを選定するルールとして、2018（H30）年度に下記の選定基準を設定した。

- 1) 研究テーマの試行に地域や企業などのカウンターパートが存在している
- 2) 最終報告会において新規面でオーディエンスから高評価を得ている

【図表 2-1-2】は、上記のフローを図式化したものである。2019（R1）年度は、2018（H30）年度の研究テーマのうち上記の選定基準を満たす以下の2テーマを候補テーマとして選定した。

- \* Aテーマ研究会：高知市内の企業がカウンターパートの「スマート漁業水族館～消費者へ、これからの漁業を伝えたい～」
- \* Bテーマ研究会：越知町がカウンターパートの「生き生き人口を増やそう！」

【図表 2-1-2】希望創発研究会テーマの希望創発実践プロジェクト選考のフロー図



#### ④ 希望創発ゼミ（学生の自主ゼミ）

「希望創発ゼミ」は、希望創発センター設置計画書において以下の定義の下、制度設計を行っている。

- \* 学生及び社会人登録者が学術志向型学習や正課で得た基礎的知識と、希創研究会での議論をベースに、主体的に自らの関心や疑問をゼミ形式で深め、意見を交換し自らの課題形成を行う自主的・自発的な学習の場

2019（R1）年度の希望創発ゼミ活動支援は、下記の視点を十分に担保する形で行うものとする。

- \* 登録者（学生・社会人）が主体的に自らの関心や疑問をゼミ形式で深め、意見を交換し自らの課題形成を行う場として設定する。
- \* 登録者（学生・社会人）が少人数で、自主自律的に取り組むテーマ等について議論し、各人が問題意識を深め、課題化を目指す。あくまでも登録者の自主性を尊重する運営とするが、学びの質を深化させるため、研究会所属の教員がメンターとして参画する。

#### ⑤ 汎用的能力形成学習

- (1) 第17期及び第18期人間関係形成インターンシップ(SBI)実施
- (2) SBI実習既修者の研究会登録勧誘の促進

#### ⑥ ガバナンス関連

- (1) センター運営体制の強化
- (2) ガバナンス見直し作業実績と検討結果の概要
- (3) 希望創発センターが目指す事業化の定義

### 3. 2019 (R1) 年度における取組実績 (Output)

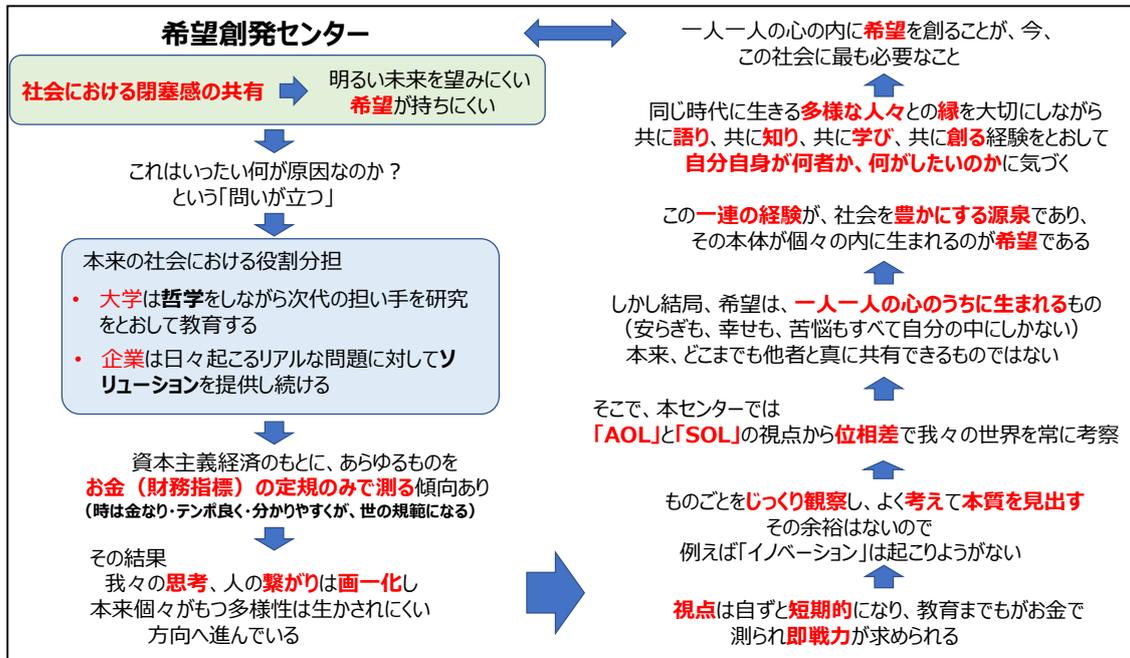
#### ① 理念と思考及び事業化の概念整理

##### (1) 理念と思考の概念整理

##### ● 理念の概念整理

希望創発センターが設置に際し掲げた理念を構造化したのが、【図表 3-1-1】である。

【図表 3-1-1】希望創発センター理念の構図



(注1) 学術志向型学習(AOL ; Academic-oriented Learning) : 大学が長い歴史の中で蓄積してきた教養教育や専門教育を土台として普遍的な真理や高度に抽象化された概念理解を目指す学び。

(注2) 社会志向型学習(SOL ; Social-oriented Learning) : 流動的な社会状況において他者と共創する経験に基づいた学習

問題意識の出発は、現代社会における大学と企業の本来の役割分担の変質の認識にあった。大学の本来の役割は、哲学をしながら次代の担い手を研究をととして教育することにあるはずが、いまは長期的な経済の停滞によりソリューション偏重研究へと変質し、その役割を十分には担えていない。他方、日々起こるリアルな問題に対してソリューションを提供し続ける企業も、未来地図を持ちえない時代にあって長期的な事業計画を立てられない不安な状態に陥り、その使命を十分に果たせなくなっている。

背景には、資本主義経済の下で、あらゆるものをお金（財務指標）の定規のみで測る傾向になってしまい（時は金なり・テンポ良く・分かりやすく、世の規範になる）、その結果、我々の思考、人の繋がりは画一化し、本来個々もつ多様性は生かされにくい方向へ進んできたことにあると考えている。皮肉にも、こうした状況は、視点は自ずと短期的になり、イノベーション創発に不可欠な「ものごとをじっくり観察し、よく考えて実践を通して本質を見出す」心の余裕を喪失させ、人々が希望を持ちにくい社会を生み出したのである。

上記の考えは、下記に再掲する希望創発センターの設置計画書の「現状と課題」と「高知で設立する意義」に反映した。（設置計画書より抜粋）

◇ 【現状と課題】我々は大きな岐路に立っている」（希求される社会正義の具現化、持続可能な経済活動等）。・・「そのためには、将来に向けた俯瞰的な展望と強い信念を持ち、自律的に課題を

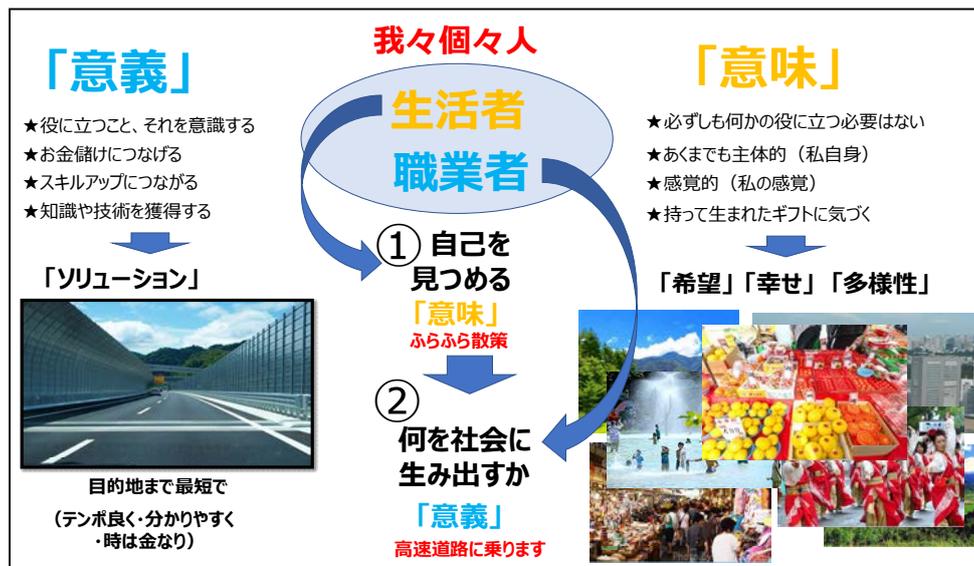
発見し、深い思考力や分析力を備え、能動的に行動する次世代の担い手の育成が不可欠である。ただ、このような担い手の育成は、もはや大学だけでも、企業だけでも実現することは難しい。

- ☆ **【高知で設立する意義】**他の地域に先んじて人口減少や少子高齢化が進行する高知では、環境保全、資源や人材の確保、地域経済や地域コミュニティの維持などがますます困難となってきた。一方で、高知という地域には、豊かな自然環境や親密な社会関係がある。複雑な社会課題を先んじて抱える高知を拠点とし、この利点を活かして産官学協働による多層的なネットワークを構築することで、複雑な社会的課題の解決に向けた挑戦的な実践に、効果的に取り組むことができる。

● **思考の概念整理：生活者思考と職業者思考**

社会で働くすべての人は、「生活者」と「職業者」の立場からの思考を持つ。本来我々は「職業者」である前に「生活者」であり、自己を見つめ、希望や幸せ、多様性などの「意味」に想いを巡らせるのが本来の生活者思考であり、社会に何か生み出す際の「意義」について考えるのが職業者としての思考である。この関係性を図式化したのが、【図表 3-1-2】である。

【図表 3-1-2】2つの思考と「意味」「意義」の関係



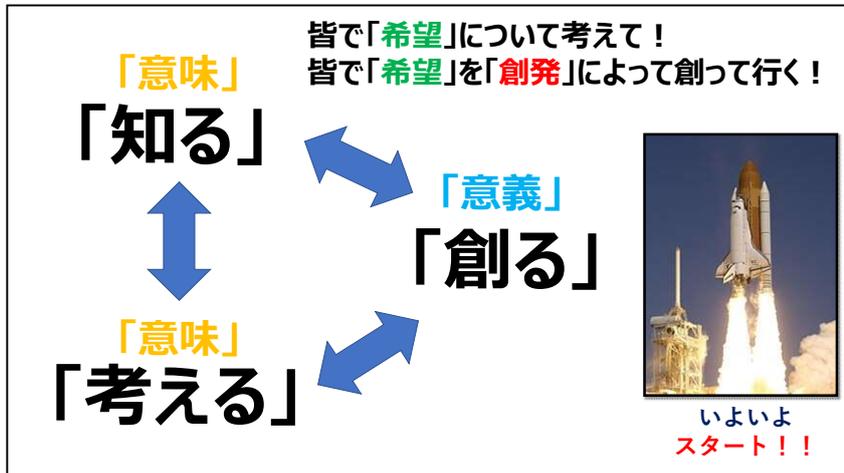
現代社会は、働く人々に常に職業者として思考することを無意識下で強いる傾向にあり、人が人らしく生きていくために必要であり、そしてイノベーション創発に不可欠な生活者思考を弱体化させている。この状況が、人々に閉塞感をもたらし、社会が強く求めるイノベーションの創発が起こりにくい環境を創り出している。

希望創発センターは、生活者思考がまだ主である学生を参画者に迎えることで、参画社員と学生の双方に生活者思考から物事を捉え考える機会を提供し、現実を自身の感性から、そして主体的に（自分事として）捉えることによって、職業者思考からは辿りつかない社会の真の課題の発見と解決策策定プロセスを体感的に理解し実践してもらうことを目指している。「我々に未来などない。あるのは希望だけだ（イヴァン・イリイチ）」の言葉にあるように、未来は我々の希望が創り出す。

希望は、一人一人の心のうちに生まれるものである（安らぎも、幸せも、苦悩もすべて自分の中にしかない）。本来、どこまでも他者と真に共有できるものではない。この一連の経験が、社会を豊かにす

る源泉であり、その本体が個々の内に生まれるのが希望である。同じ時代に生きる多様な才能や経験を持つ人々との縁を大切にしながら、「共に語り、共に知り、共に学び、共に創る」経験をとおして自分自身が何者か、何がしたいのかに気づくことで、一人一人が心の内に希望を創り出す。これが、【図表 3-1-3】に示す希望創発の構造であり、センター事業はすべて、その創発実現のために行うものである。

【図表 3-1-3】「希望創発」を推進する「共に、知る・考える・創る」の循環

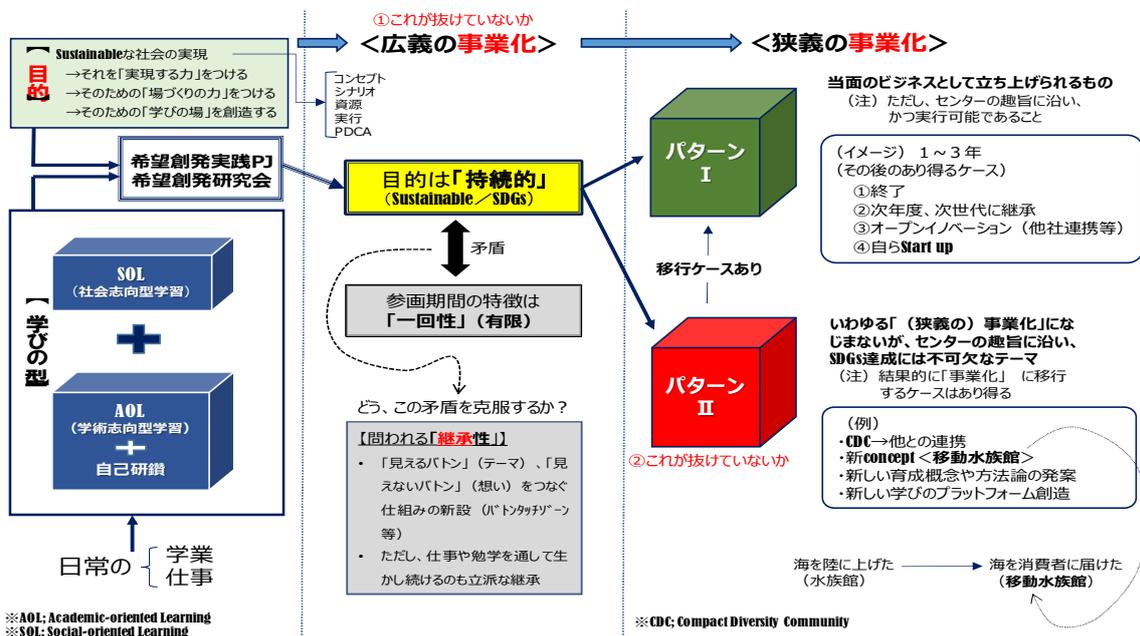


(2) 事業化の概念整理

職業者思考から「何を社会に生み出すか」が明確になれば、それは事業化に向かっていく。しかしそれは、本来的には企業の役割である。では、本センターが取り組む“事業化”とは何か。関係教員の叡智を集め検討した結果、【図表 3-1-4】にあるように、企業の事業化（下図のパターン I）には馴染まないが、センターの趣旨に沿い、持続可能社会（SDGs）の達成に不可欠なテーマである「パターン II の事業化」が、センターが担うべき事業化だという結論に至った。

今後は、この考えを基に、希望創発研究会や希望創発実践プロジェクトのあり方の進化を図るとともに、“収益事業化”の基盤整備を行っていくこととした。

【図表 3-1-4】センターの考える「目的・事業化・継承」の概念整理図



## ② 希望創発研究会（原則、毎月1回（土日開催））

### (1) 新規の研究会（テーマ：“明日の日本の姿”を創る）の開設

2019（R1）年度は、2018（H30）年度に開設した2つの研究会（AテーマとBテーマ）に加え、「明日の日本の姿」を創る」をテーマとする新規研究会（Cテーマ）を開設した。この研究会の特性の1つは、「明日の日本のあるべき姿」を、要素還元主義のデカルト的思考ではなく価値合理性からの探究とするため、それに必要なチームメンバーの価値規範に基づくチームの価値基準の形成をスピノザ哲学を用いて行った点にある。この他、各研究会の研究テーマと活動方針の詳細は【図表 3-2-1】のとおり。

【図表 3-2-1】各研究会の活動方針

	研究テーマ	活動方針
A 継続	持続型・安全・安定食糧生産システムの開発と高知からの発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>人々が健康で、幸せに人生を送る事ができる「食」を提案</li> <li>高知大学の固有先端技術と高知県の恵まれた農林水産資源を有機的に結び付け、次世代食糧生産システムを提案</li> <li>枯渇が指摘される水産資源の現状について分析研究</li> <li>専門的な生産課題対応の中でも、安全な流通、消費などの観点も含めた提案</li> </ul>
B 継続	医療・介護分野での課題解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・介護の課題を広く俯瞰して重点とする課題解決対象のセグメントを決定</li> <li>病院・介護施設・製薬・罹患者と言った専門的課題意外にもフォーカス</li> <li>予防や家族支援等も含めた社会の営みの全体像に対する俯瞰的視点から『切実なニーズ』への対応の検討</li> </ul>
C 新規	“明日の日本の姿”を創る	<ul style="list-style-type: none"> <li>スピノザ哲学等の活用による脱デカルト的思考からの「明日の日本のあるべき姿」の探究</li> <li>『現代日本人の意識構造』など定量・定性データの活用による「明日の日本のあるべき姿」の探究</li> <li>オーラルヒストリーや現場観察からの「明日の日本のあるべき姿」の探究</li> <li>創出した具体的な「明日の日本のあるべき姿」実現のための具現化策の策定</li> </ul>

2019（R1）年度の研究会参画者数及び所属先は、【図表 3-2-2】【図表 3-2-3】のとおり。なお、研究活動は企業人と学生混成の5～6名で編成するチームで行った。なお、各研究会とも3チームを編成、兼務教員ないしは特任教員1名と客員教員1名をファシリテータ（FT）として各チームに配置したほか、研究会の運営サポータとして研究会毎に数名の関係教員の配置も行った。

【図表 3-2-2】各研究会の所属人数

研究会	チーム数	参画企業人	登録学生	参画者計	FT&サポータ（関係教員）
研究会A	3	10名	8名	18名	10名
研究会B	3	9名	6名	15名	10名
研究会C	3	9名	6名	15名	9名
計	9	28名	20名	48名	29名

【図表 3-2-3】参画社員派遣企業一覧及び登録学生の所属一覧

県外企業 18社19名  県内企業 8社9名	<ul style="list-style-type: none"> <li>旭化成株式会社（東京）</li> <li>旭化成エレクトロニクス株式会社（東京）</li> <li>花王グループカスタマーマーケティング株式会社（東京）</li> <li>株式会社カウネット（東京）</li> <li>和建设株式会社（高知）</li> <li>栗田工業株式会社（東京）</li> <li>株式会社高知銀行（高知）</li> <li>株式会社高知新聞社（高知）</li> <li>コクヨ株式会社（大阪）</li> <li>株式会社山陽マルナカ（岡山）</li> <li>セリオ株式会社（岡山）</li> <li>株式会社センプラン研究所（高知）</li> <li>ソニーグローバルマニュファクチャリング&amp;オペレーションズ株式会社（愛知）</li> <li>株式会社ダイセル（東京）</li> <li>チカミルテック株式会社（高知）</li> <li>帝人フロンティア株式会社（大阪）</li> </ul>
------------------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帝人ヘルスケア株式会社（高知）</li> <li>・ 南海化学株式会社（高知）</li> <li>・ ニッポン高度紙工業株式会社（高知）</li> <li>・ 日本電気株式会社（東京）</li> <li>・ 一般社団法人日本自動車連盟（JAF）（東京）</li> <li>・ パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社（東京）</li> <li>・ 株式会社富士通四国インフォテック（香川）</li> <li>・ 株式会社ファーストリテイリング（東京）</li> <li>・ 株式会社マルナカ（香川）</li> <li>・ ヤマト運輸株式会社（香川）</li> </ul>
大学院 （8名）  学部 （12名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻（D1・1名）</li> <li>・ 総合人間自然科学研究科 黒潮圏総合科学専攻（D1・1名）</li> <li>・ 総合人間自然科学研究科 理学専攻（M1・2名）</li> <li>・ 総合人間自然科学研究科 農学専攻（M2・3名、M1・1名）</li> <li>・ 理工学部（3年・1名）</li> <li>・ 医学部看護学科（4年・1名）</li> <li>・ 農林海洋科学部（4年・3名、3年・2名）</li> <li>・ 地域協働学部（3年・5名）</li> </ul>

## (2) 例会プログラム

2019（R1）年度の希望創発研究会は、設定したチーム状態目標を達成するため、【図表 3-2-4】にある日程と内容で実施した。なお、基礎セミナー及び協働セミナーは、以下のカテゴリー別に行った。また、コロナ禍で延期を余儀なくされた3月例会の最終報告会は、結局、オンライン実施となったためプログラムの充実を図り、3日に分けて開催した（研究会A：8/30、研究会B：9/5、研究会C：9/6）。各チームの報告タイトル及びメンバー表は、【図表 3-2-5】を参照。

### ○ 思考行動の変容支援

- \* 4月例会：「SDGs時代の展望」「現在の高知を知る」「「おもしろい！」が地域を変える、行政を変える」
- \* 6月例会：「当たり前を疑う&思いの共有」
- \* 9月例会：「本質を考えるー法学ことはじめー」
- \* 10月例会：「地域金融機関から見た高知」「移住女性起業家から見た高知」

### ○ グループワーク支援

- \* 4月例会：「漫才から学ぶコミュニケーション術」
- \* 5月例会：「グループラーニングの創り方と深め方」

### ○ 思考法の支援

- \* 6月例会：「“問い”の立て方ー複雑な問題の理解を探るためにー」「“問い”の立て方ー課題克服へ問いを分かち合うー」
- \* 7月例会：「面白ロジカルシンキングのすすめ」

### ○ 調査方法の支援

- \* 7月例会：「インタビュー・アンケートのお作法」

### ○ 思考の整理支援

- \* 5月例会：「希望創発研究会の進め方」
- \* 11月例会：「ビジネスモデルの視点ー持続可能な価値提供の視点から各チームの活動を点検・展望するー」

### ○ 成果の形式知化支援

- \* 1月例会：「思考と論証のトレーニング」

【図表 3-2-4】研究会共通のプログラム

2019年度 年間プログラム		共通（研究会A,B,C）	
		チーム状態目標	基礎セミナー・協働セミナー
4月例会	4月 13-14日	(1) メンバー間の「信頼」が築ける  (2) 「イノベーションを創出する考え方、行動様式」を習慣化できる	<b>基礎セミナー</b> 【講演】SDGs時代の展望 講師：竹本和彦先生/国連大学サステイナビリティ高等研究所所長 【講演】現在の高知を知る 講師：中澤一真氏/佐川町副町長 【講演】漫才から学ぶコミュニケーション術 講師：江上 昇氏&桂山智哉氏/尼崎市  <b>協働セミナー</b> 【講演】「おもしろい！」が地域を変える、行政を変える 講師：江上 昇氏&桂山智哉氏/尼崎市
5月例会	5月 11-12日		<b>基礎セミナー</b> 【講義&インタビュー形式】希望創発研究会の進め方 講師：中島大輔氏/NEC、インタビュー：大嶋俊一郎先生/高知大学 【ワークショップ】グループラーニングの創り方と深め方 講師：佐藤智子先生/東北大学
6月例会	6月 8-9日	「問い」を立てられるようになる (資料、データ、現場観察等を通し、常に“本質は何か？”を考える)	<b>基礎セミナー</b> 【講義&インタビュー形式】当たり前を疑う & 思いの共有 講師：大嶋俊一郎先生/高知大学、インタビュー：中澤二郎氏 【ワークショップ】“問い”の立て方 - 複雑な問題の理解を深めるために - 講師：広石拓司氏/(株)エンパブリック 【ワークショップ】“問い”の立て方 - 課題克服へ、問いを分かち合う - 講師：広石拓司氏/(株)エンパブリック 【ワークショップ】(学生自主企画) 対話すなっく ファシリテーター：学生  <b>協働セミナー</b> 【講演】電馬の政治思想と人生哲学 講師：高山嘉明氏/高知県立坂本龍馬記念館学芸員 【見学】高知県立坂本龍馬記念館
7月例会	7月 20-21日		<b>基礎セミナー</b> 【講義】インタビュー・アンケートのお作法 - 信頼関係の築き、仮説を持って接する - 講師：加藤 真氏 【講義&インタビュー形式】面白ロジカルシンキングのすすめ 講師：越前屋 儀太氏/関西大学総合情報学部 特任教授、京都造形芸術大学 客員教授、 和歌山大学観光学部 非常勤講師、京都大学変人講座ディレクター インタビュアー：大嶋俊一郎先生/高知大学
8月例会	8月 24-25日	「問い」に対して仮説検証を繰り返す (「現実とのギャップ認識や現場観察等を繰り返し検証し、本質的な課題を導き出す’)	<b>進捗状況報告会</b>
9月例会	9月 7-8日		<b>基礎セミナー</b> 【ワークショップ】本質を考える - 法学ことはじめ - 講師：元田勝人氏/全国保険協会
10月例会	10月 19-20日	「新しい価値」を創造できるようになる (検証を繰り返した「問い」に対し、新たな価値創造のための事業構想を具体的に描く)	<b>協働セミナー</b> 【講演】「地域金融機関から見た高知」 講師：岡田一水氏/高知銀行 【講演】「移住女性起業家から見た高知」 講師：浅野聡子氏/Story Crew Inc. 【ちよっとすじありすじなし屋】 客人：浅野聡子氏・岡田一水氏、席亭：2名
11月例会	11月 9-10日		<b>基礎セミナー</b> 【ワークショップ】ビジネスモデルの視点 - 持続可能な価値提供の視点から各チームの活動を点検・展望する - 講師：中島大輔氏/NEC
12月例会	12月 7-8日	「新しい価値」を創造できるようになる (検証を繰り返した「問い」に対し、新たな価値創造のための事業構想を具体的に描く)	<b>進捗状況報告会</b>
1月例会	2020年 1月 11-12日		<b>基礎セミナー</b> 【ワークショップ】思考と論議のトレーニング 講師：佐藤智子先生/東北大学
2月例会	2020年 2月 8-9日	「新しい価値」を創造できるようになる (検証を繰り返した「問い」に対し、新たな価値創造のための事業構想を具体的に描く)	
最終報告会	2020年 8月 30日 9月 5-6日		<b>最終報告会</b>

【図表 3-2-5】最終報告会における各チームの研究テーマとメンバー表

	順番	チーム名	タイトル・メンバー
8/29 (土)	1	A2	タイトル：「食の価値を今一度見直したいし申候」
			参画社員（旭化成株式会社） 参画学生（地域協働学部）
			参画社員（株式会社カウネット） 参画学生（理学専攻）
2	A3	タイトル：「獣害から見える中山間地域の課題」	
		参画社員（株式会社ダイセル） 参画学生（農林海洋科学部）	
		参画社員（株式会社高知新聞社） 参画学生（理工学部）	
		参画社員（南海化学株式会社） 参画学生（理学専攻）	
3	A1	タイトル：「魚を食べて食事を上げよう」	
		参画社員（栗田工業株式会社） 参画社員（セリオ株式会社）	
		参画社員（株式会社高知銀行） 参画学生（黒潮圏総合科学専攻）	
		参画社員（ヤマト運輸株式会社） 参画学生（農林海洋科学部）	
4	Seekers	ポップアップ水族館 代表：参画学生（黒潮圏総合科学専攻）	
9/5 (土)	1	B1	タイトル：「イキピン社会への挑戦」～20年後の希望ある未来を高知から共創する～
			参画社員（花王グループカスタマーマーケティング株式会社） 参画社員（株式会社富士通四国インフォテック）
			参画社員（株式会社マルナカ） 参画学生（地域協働学部）
	2	B2	タイトル：「健幸への PASSPORT」～未来の希望（子供）に種を～
			参画社員（ソニーグローバルマニュファクチャリング & オペレーションズ株式会社） 参画社員（株式会社高知銀行）
			参画社員（株式会社ファーストリテイリング） 参画学生（農学専攻）
		参画学生（農林海洋科学部）	
3	B8	タイトル：「ビジネスモデルで高齢者のリア充を実現できるのか」	
		参画社員（帝人ヘルスケア株式会社） 参画学生（農学専攻）	
		参画社員（株式会社センプラン研究所） 参画学生（医学部看護学科）	
		参画社員（日本電気株式会社）	
9/6 (日)	4	C1	タイトル：「夢チア ～誰もが夢を語る社会～」
			参画社員（パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社） 参画社員（一般社団法人日本自動車連盟（JAF））
			参画社員（コクヨ株式会社） 参画学生（地域協働学部）
			参画学生（農学専攻）
	5	C2	タイトル：「ここが私の ANOTHER SKY～in 高知～」
			参画社員（栗田工業株式会社） 参画学生（農林海洋科学部）
参画社員（帝人フロンティア株式会社） 参画学生（地域協働学部）			
		参画社員（ニッポン高度紙工業株式会社 南国工場）	
6	C3	タイトル：「YO・SA・KO・Inclusion ～多様な「よさ」を「こ」うちで「い」かそう～」	
		参画社員（旭化成エレクトロニクス株式会社） 参画学生（応用自然科学専攻）	
		参画社員（株式会社山陽マルナカ） 参画学生（地域協働学部）	
		参画社員（和建设株式会社）	

(注) 発表時間：20分/チーム（発表15分、質疑応答4分、準備1分）

### (3) 例会プログラムのバージョンアップ

今年度の例会プログラムについては、昨年度の取組から顕在化した課題の解消も意識しつつ、(1)年間プログラムへの状態目標の明記と進捗管理の指標化、(2)育成すべき資質の明確化と年間を通しての変容の把握、(3)合宿の早めの実施、(4)基礎セミナー、協働セミナーの位置づけの明確化、(5)リフレクションとインターバル学習の連携強化、(6)論述の習慣化、(7)ヒアリング調査等マナーの早期の伝授等の改善を行った。

### (4) 参画者の思考行動の変容の可視化 (定量分析等)

#### ● 定量分析

2019 (R1) 年度は、本事業が目指す参画者の思考行動変容を可視化するため、センター開設時に設定していた育成能力を定点観測的 (4月例会時、8月例会時の2定点) に参画者自身に自己評価してもらう自己評価型アセスメントを実施し、収集したデータを基にその変容を数量的に解析した。なお、今回は、データ数の関係から解析対象を参画企業人のみとしたほか、当初は、3月例会時にもアセスメントを実施する予定であったが、3月例会がコロナ禍の関係で2020 (R2) 年8月に延期になった関係でデータを収集できなかったため2定点のみで解析した。

【図表 3-2-6】アセスメントの要素構成と内容

番号	要素カテゴリー	要素名	要素の内容
①	意思・信念・相互理解 (態度)	信念に基づいた行動	自分自身を深く理解し、信念に基づいて行動できる。
②		相互理解	多様な考えを受容的に理解し、他者と相互に信頼関係を構築できる。
③		失敗力	失敗や困難を糧に成長することができる。
④		ポジティブ思考	何事に対しても否定的に捉えず、ポジティブに思考することができる。
⑤	プロセス・マネジメント (マネジメント力)	論理的思考	論理的思考に基づき、課題解決に取り組み、解決への道筋を描ける。
⑥		リーダーシップ	リーダーシップを発揮し行動できる。
⑦		フォロワーシップ	フォロワーシップを発揮し、リーダーと信頼関係を構築でき行動できる。
⑧	自律的に学ぶことのできる力 (学習力)	アカデミック・スキル	論述する力や批判的思考など、基礎的なアカデミック・スキルを有する。
⑨		社会的スキル	対話力や交渉力などの社会的スキルを有する。
⑩		研究プロセスの自律的推敲	調査の計画・実施や分析など、研究プロセスを自律的に推敲できる。
⑪	教養的/専門知識 (知識)	俯瞰的視点	物事を俯瞰的な視点で見ることができる。
⑫		社会的問題の本質的理解	社会的な問題の内容や構造・背景などをしっかりと理解できる。

#### ➤ 要素の一樣変化の確認

要素の一樣変化の有無については、Wilcoxon 符号付き順位検定で検証した。以下の表は、参画企業人の結果一覧表 (定点①: 4月13日、定点②: 8月25日) 【図表 3-2-7】Wilcoxon 符号付き順位検定の結果一覧表

13日、定点②: 8月25日) である。

結果は、「⑧アカデミック・スキル」が1%有為水準で、「①信念に基づいた行動」「②相互理解」「④ポジティブ思考」「⑤論理的思考」「⑩研究プロセスの自律的推敲」の5つの要素が5%有為水準で一樣な変化(すべてプラスの変化)をみせた。

番号	要素名	要素の定点平均値			要素別Wilcoxonの符号付き順位検定結果							
		定点①	定点②	増減 (%)	種別	d=0の対	d<0の対	d>0の対	計	両側P値	有為水準	受検率
①	信念に基づいた行動	2.89	3.38	17.0	データ数	10	9	1	20	0.0166	*	71.4
					占有率	50.0	45.0	5.0	100			
②	相互理解	3.22	3.48	7.9	データ数	10	8	2	20	0.0191	*	71.4
					占有率	50.0	40.0	10.0	100			
③	失敗力	2.93	2.90	-0.9	データ数	8	6	5	19	0.2477		67.9
					占有率	42.1	31.6	26.3	100			
④	ポジティブ思考	3.00	3.38	12.7	データ数	10	9	1	20	0.0218	*	71.4
					占有率	50.0	45.0	5.0	100			
⑤	論理的思考	2.52	2.95	17.2	データ数	8	10	2	20	0.0186	*	71.4
					占有率	40.0	50.0	10.0	100			
⑥	リーダーシップ	2.52	2.76	9.7	データ数	10	6	4	20	0.1536		71.4
					占有率	50.0	30.0	20.0	100			
⑦	フォロワーシップ	3.50	3.75	7.1	データ数	11	6	1	18	0.2049		64.3
					占有率	61.1	33.3	5.6	100			
⑧	アカデミック・スキル	1.96	2.43	23.8	データ数	9	10	0	19	0.0051	**	67.9
					占有率	47.4	52.6	0.0	100			
⑨	社会的スキル	3.19	3.00	-6.0	データ数	10	4	5	19	0.5940		67.9
					占有率	52.6	21.1	26.3	100			
⑩	研究プロセスの自律的推敲	2.46	3.00	21.9	データ数	7	11	1	19	0.0060	*	67.9
					占有率	36.8	57.9	5.3	100			
⑪	俯瞰的視点	3.00	3.05	1.6	データ数	11	7	1	19	0.0587		67.9
					占有率	57.9	36.8	5.3	100			
⑫	社会的問題の本質的理解	2.58	2.71	5.3	データ数	11	5	3	19	0.2936		67.9
					占有率	57.9	26.3	15.8	100			

※ d値=定点①(4月13日)の各要素の値-定点②(8月25日)の各要素の値、d=0:変化なし、d<0:上昇、d>0:低下  
 ※ 有為水準「\*」: 1%水準で有為、有為水準「\*」: 5%水準で有為

➤ 相関分析からみる2つの特性要素の特徴

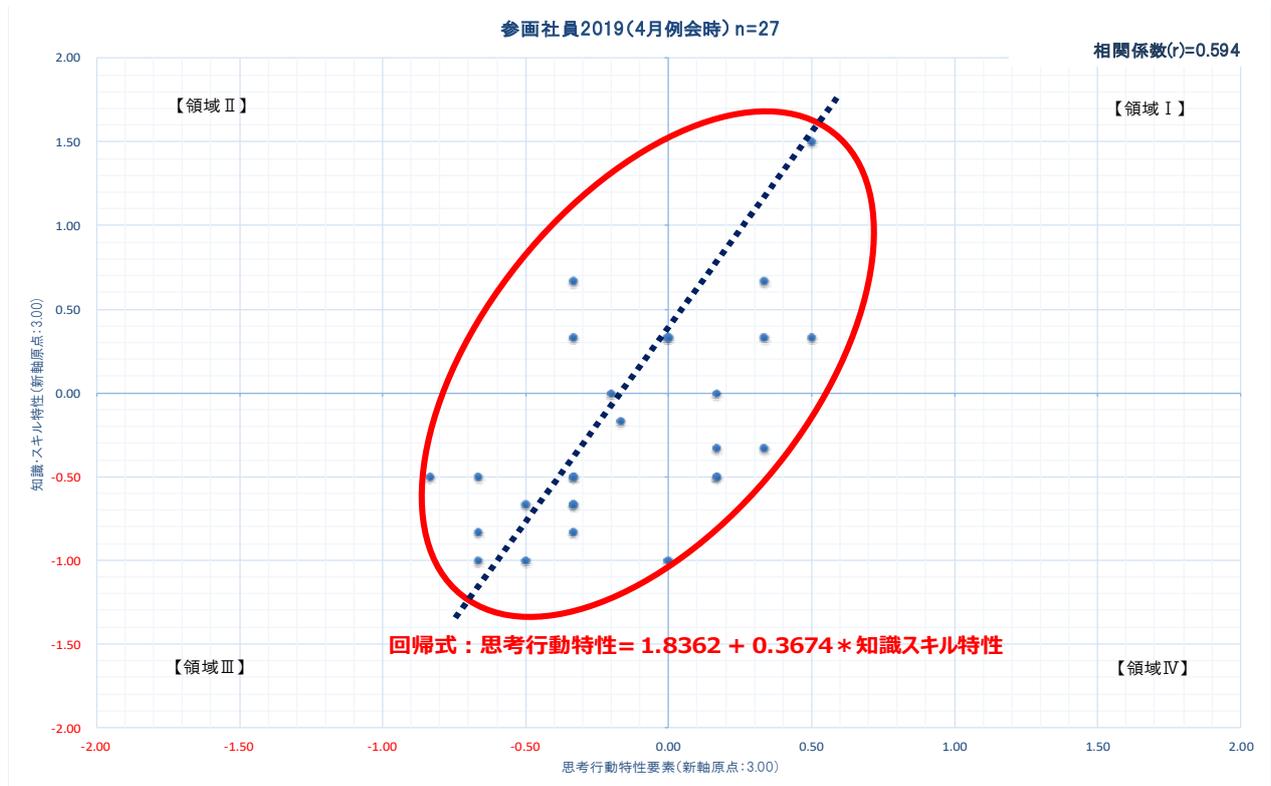
今回使用のアセスメント要素は、下記の表に示すとおり、要素の内容から「思考行動特性」と「知識スキル特性」に大別できる。

【図表 3-2-8】2つの特性のアセスメント要素の構成

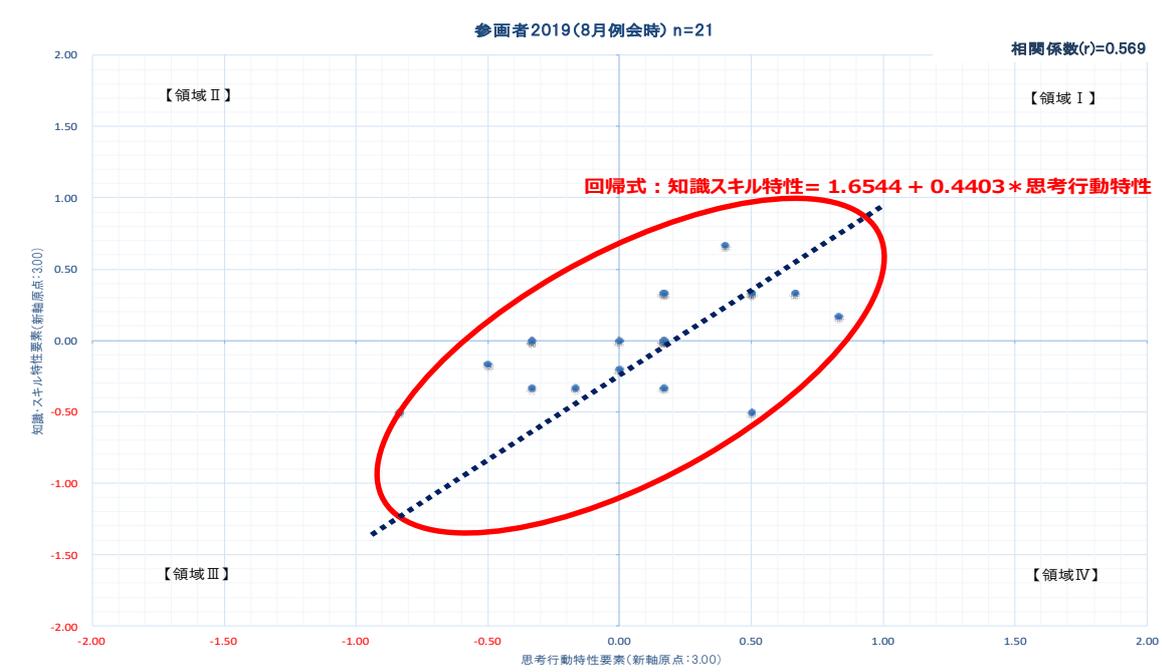
特性	番号	能力要素	内容
思考行動特性	③	失敗力	失敗や困難を糧に成長することができる。
	④	ポジティブ思考	何事に対しても否定的に捉えず、ポジティブに思考することができる。
	②	相互理解	多様な考えを受容的に理解し、他者と相互に信頼関係を構築できる。
	①	信念に基づいた行動	自分自身を深く理解し、信念に基づいて行動できる。
	⑥	リーダーシップ	リーダーシップを発揮し行動できる。
	⑫	社会的問題の本質的理解	社会的な問題の内容や構造・背景などをしっかりと理解できる。
知識スキル特性	⑦	フォロワーシップ	フォロワーシップを発揮し、リーダーと信頼関係を構築でき行動できる。
	⑧	アカデミック・スキル	論述する力や批判的思考など、基礎的なアカデミック・スキルを有する。
	⑤	論理的思考	論理的思考に基づき、課題解決に取り組み、解決への道筋を描ける。
	⑩	研究プロセスの自律的推敲	調査の計画・実施や分析など、研究プロセスを自律的に推敲できる。
	⑪	俯瞰的視点	物事を俯瞰的な視点で見ることができる。
	⑨	社会的スキル	対話力や交渉力などの社会的スキルを有する。

この2つの特性の相関関係を解析してみたところ、下記の2つの図にあるとおり、4月例会時（定点①）の相関係数（r）は「r=0.594」、8月例会時（定点②）は「r=0.569」とほとんど差異はなかった。相関係数からみる2つの要素特性の関係性は、両定点観測ともに心理的データとしては比較的高いレベルにあると言え、やや強い正の相関にあると言える。

【図表 3-2-9】参画社員の4月例会時のデータに基づく相関分析と回帰分析の結果



【図表 3-2-10】参画社員の8月例会時のデータに基づく相関分析と回帰分析の結果



### ➤ 回帰分析からみる2つの特性要素の特徴

参画社員のケースでは、両定点時ともある程度の直線的関係にあることが確認できたことから、4月例会時（定点①）の回帰分析を行ったところ、この定点観測では、説明変数に知識スキル特性、被説明変数には思考行動特性を取った方が、回帰式の信頼性が高いことが分かった。ところが、8月例会時（定点②）ではこれとは逆に、思考行動特性を説明変数、知識スキル特性を被説明変数とする方が回帰式の信頼性が高くなる結果となった。それぞれの回帰式は、以下のとおり。

- \* 定点①の回帰式：思考行動特性 = 1.8362 + 0.3674 × 知識スキル特性
- \* 定点②の回帰式：知識スキル特性 = 1.6544 + 0.4403 × 思考行動特性

上記の結果は、4月時点は、知識スキル特性要素のレベル感に影響を受けて思考行動特性要素の評価が決められていた可能性があるのに対し、8月例会時は、逆に、各自の思考行動特性要素のレベル感が、知識スキル特性要素の評価の判断に影響を及ぼす関係に逆転したことを示すものである。

### ● 定性分析

以上の定量分析に加え、参画者のリフレクションの内容についてテキストマイニング手法を活用し思考行動の質的変容を可視化（定性分析）するなどの試みも行った。

### ③ 希望創発実践プロジェクト

#### (1) 2018（H30）年度の継承研究テーマ「スマート漁業水族館」の実践プロジェクト活動

実験系の試行は、「陸上養殖」のノウハウを活用し、2018（H30）年度の継承研究テーマ「スマート漁業水族館」を高知市内の商店街で11月3日に開催された「カーニバル00」に「ポップアップ水族館」として参加し、実践を通して事業化の可能性を検証した。

## 1) 取組の準備

ポップアップ水族館の取組は、魚・漁業への価値を消費者に伝えるために、水族館を利用して、魚と触れ合うことで魚・漁業について多くの人に興味をもってもらい、正しい認識をしてもらうことを目的に、「ポップアップ水族館に関する事業化検討会」を組織化し行われた。なお、検討会は、センターの関係教員として大嶋俊一郎兼務教員（副センター長・農林海洋科学部教授）、宮本高憲客員教授（株式会社高南メディカルの代表取締役社長）が参加し、2019（R1）年度の登録学生からは2018（H30）年度から継続の宝金実央さん（高知大学大学院黒潮圏総合科学専攻（博士課程））、鈴木勇翔さん（高知大学大学院農学専攻（修士課程））、2018（H30）年度参画社員の池田大次氏（株式会社ダイセル）をメンバーとして発足した。

検討会では、「何を問題として、どのような価値を生み出し、それを今後どのように具体的に事業化するのか」について継続して関係者と議論を深めていくことを確認した上で、「何を問題にしているのか」を共有し、これをもとに2019（R1）年11月3日（日）のポップアップ水族館の出展内容について議論を行った結果、以下の【図表 3-3-1】にある5つのテーマを設定することを決定した。

【図表 3-3-1】「ポップアップ水族館」の出展テーマ

テーマ番号	テーマの内容
テーマ①	我々の日ごろの食事を視覚的に改めて認知してもらい、漁業がなくなるとこの食事がどのように変わるのかを視覚的に実感してもらおう。おにぎりで例えると鮭はなくなり、のりもなくなり、塩もなくなり、おにぎりではなくなる。（漁業を身近に実感してもらおう）。
テーマ②	刺身数切れを生産するために、どれだけの飼料と水が必要かを実感してもらおう。実際に生産に必要な飼料と水を秤量してもらい体感してもらおう。（魚の肉ができるためには、どれだけの天然資源が必要かを実感）
テーマ③	具体的に、魚が卵から孵化し、どのような経緯で成魚になるのかを見せて知ってもらおう。実感してもらうために、生魚（ブリ、マダイ、ヒラメ）を用意し給餌することや実際に殺して刺身にるところまでを見てもらう。
テーマ④	皆が刺身や焼き魚を食べるまでに、どれだけの人々がかかわっていて、その背景にどれだけの知識や技能や技術が繋がっているかを実感してもらい、自分たちもその輪の中でつながっていることを実感してもらおう。（例えば参加者の職業をお聞きし、その職業が漁業とどのようにつながっているかを我々が即興で説明する）。
テーマ⑤	最後に、海洋資源の枯渇の問題、海面養殖による海の汚染の問題、それに対して、今後どのような対策が必要かについて分かりやすく解説し、子どもには「君たちがそれを我々と共に一緒に解決して行くだよ」というメッセージを共有する。

ポップアップ水族館の開催準備に当たっては、検討会の学生メンバーが中心となり、以下の観点から希望創発ゼミとして開設した「Seekers」登録者を主メンバーに自ら参加の学生16名による学生チームを結成した。その結果、議論は深まり、準備等においても円滑に行うことができた。

- \* 学生時代に全く初めて企画をゼロから考える経験や来場者などいろいろな関係者の方々と触れ合うことは、日々の学生生活では体験することのできないかけがえのない経験である。
- \* 参加学生のポップアップ水族館へ想いの醸成や士気を高めるためには、学生の自主性を尊重し、自ら参加したい想いを重視する必要がある。

## 2) アンケート結果からみる漁業に関する認識の実態

ポップアップ水族館の実践プロジェクトでは、当日の様々な企画を通して、来場者が、(1)魚・漁業についてどの程度興味があり、正しい認識をしているかの把握、(2)企画に対する評価の把握を行うため、来場者に対し数種類のアンケート（小学生以下、中学生、中学生以上対象）を行った。アンケートに回答してくれた人数は、小学生以下が57名、中学生以上が183名の計240名であった。中学生以上を対象にしたアンケートの集計結果では、男女比は、男性が26.9%、女性が73.1%、年齢別では40代が

30.2%と最も高かった。これは、親子での来場者が多く、その親がアンケートに記入してくれたことに起因すると推測された。

アンケート調査は、(1)中学生以上対象、(2)中学生対象、(3)小学生以下対象で行った。中学生以上対象にしたアンケートからは、ポップアップ水族館のような企画には漁業を正しく知り、漁業に興味を持ってもらう効果があることが検証された。また、30名から回答を得た中学生対象のアンケートからは、今回のポップアップ水族館で漁師さんとコミュニケーションをとることや漁業について学ぶ機会を作ったことで、中学生を中心に漁業への関心を高めることにつながったこと、小学生以下対象のアンケートからは、幼稚園児と5,6年生の小学生はこれからもっと魚を食べようと思ってくれる割合が高かったことや全ての学年で80%以上の子どもが魚を守ることの大切さに気づいたことなどが明らかになった。

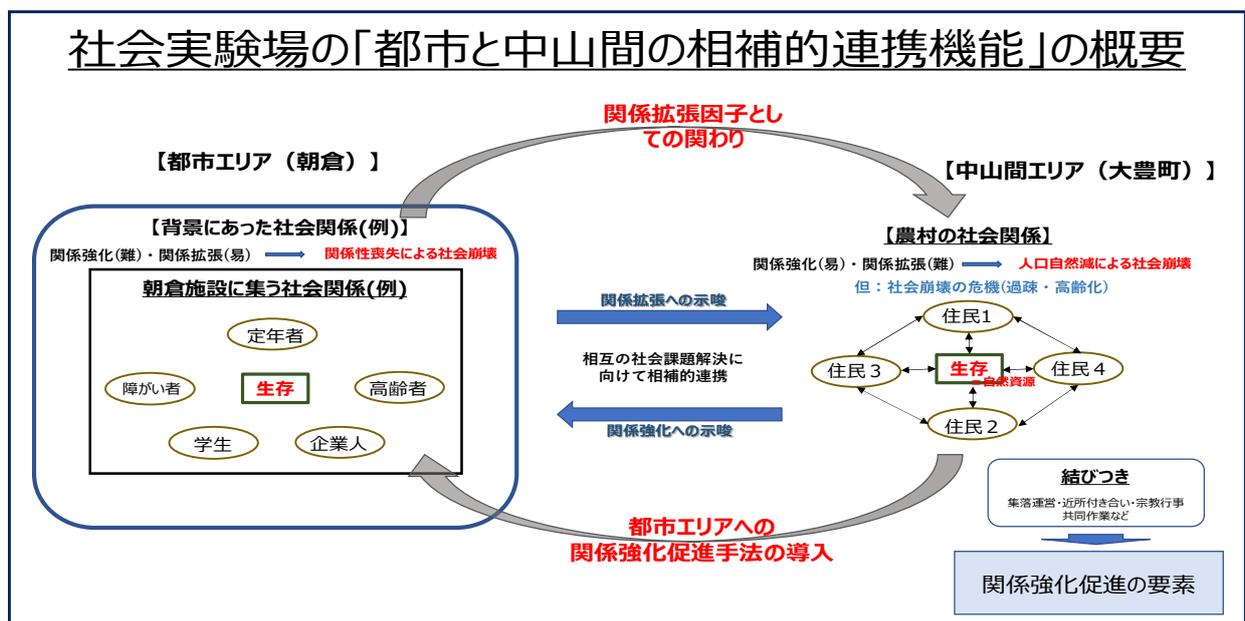
今回のアンケート結果から、2018年の食生活アンケートでは、10代から30代にかけて漁業に対するイメージを良いとは思わない回答をしたり、食糧危機への意識が思わない消費者が多かったことにに対し、本アンケートでは、漁業に対して良いイメージを持ってくれた来場者が多く、日本の漁業を守ることが重要だと思ってくれる来場者が多かった。

この結果から、ポップアップ水族館の開催によって、魚・漁業に対して正しい認識をする来場者が増えたことが確認された。しかし、本イベントが終了し、来場者の食生活がどのように変化しているのかは不透明である。魚・漁業に対して、継続的に興味を持ち、魚を食べってもらうために、新たな工夫が必要であると考えられる。

## (2) 社会実験系実践プロジェクト「コンパクト・ダイバシティ・コミュニティ (CDC)」構想の検討

社会実験系実践プロジェクトについては、下記の概要図で示すようにコンパクトで多様な人々で構成するコミュニティ (CDC ; Compact Diversity Community) 構想の具現化アプローチとして、高知県大豊町をフィールドに首都圏等の大手企業の社員を対象とする「都市企業人リフレッシュ支援」の事業化スキームを構想し、2021 (R3) 年度の試行 (有料) を目指して、2020 (R2) 年度でのプログラム開発に着手することとした。加えて、環境整備の一環として、2021年度に担当部署「事業開発実践部門 (仮称)」の開設と専任担当 (特任助教1名・常勤) を配置することも併せて決定した。

【図表 3-3-2】社会実験場の「都市と中山間の相補的連携機能」の概要



#### ④ 希望創発ゼミ（学生の自主ゼミ）の活動内容

希望創発ゼミとして2018（H30）年度に立ち上げた「Seekers」は、希望創発研究会の学生メンバーが中心となって「学生同士で何かをつかみたい。つかみにいく。自主的、追求・考える（相手の意見を聞きながら）。楽しく自由に。」をモットーに誰もが参加できる団体として結成したグループで、センターの関係教員（主に大嶋副センター長、佐藤客員准教授（東北大学准教授））の支援を受けながら「自分から話せるようになる」ことを目的に、学生がファシリテータを務める哲学カフェ「対話すなっく」を柱に活動を展開している。

2019（R1）年度は、36名（学部等の構成は【図表3-4-1】参照）の学生が参加し、以下のテーマ（括弧内は開催日）で17回の「対話すなっく」を開催したことに加え、客員教員としてセンター事業に参画の東北大学教員が支援する東北大学学生団体と交流を行ったほか、先述した希望創発実践プロジェクト「ポップアップ水族館」の取組にも参加した。また、この団体経由で5名の学生が希望創発研究会に参画するなど、希望創発研究会への誘導路としても機能し始めた。

- \* 【哲学テーマ：13回】不安とは(4/19)、普通とは&自由とは(5/14)、公平とは(7/4)、豊かさとは(9/10)、友達とは(9/26)、大学とは(10/10)、習い事とは(10/24)、ポップアップ水族館(11/3)、存在とは(11/12)、美味しさとは(12/2)、欲とは(12/20)、自分らしさ(2/27)
- \* 【研修テーマ：4回】ファシリテータ研修(8/21)、ファシリテータ研修(11/23-24)、ディベート(1/6)、ディベート(2/11)

【図表3-4-1】2019（R1）年度 Seekers 参加メンバーの属性一覧表

	専攻・学部	学年別								男女別			総計	研究会 参画者
		D1	M2	M1	4年	3年	2年	1年	計	男性	女性	計		
大学院	応用自然科学専攻	1							1	1	0	1	8	1
	黒潮圏総合科学専攻	1							1	1	0	1		1
	理学専攻		0	2					2	2	0	2		2
	農学専攻		3	1					4	4	0	4		4
学部	人文社会科学部				1	1	1	2	5	0	5	5	28	0
	理工学部				0	1	0	1	2	0	2	2		1
	医学部・看護学科				1	0	0	0	1	0	1	1		1
	農林海洋科学部				3	7	3	2	15	12	3	15		5
	地域協働学部				0	4	1	0	5	1	4	5		4
計		2	3	3	5	13	5	5	36	21	15	36	36	19

#### ⑤ 汎用的能力形成学習

今年度の汎用的能力形成学習については、人間関係形成インターンシップ（SBI ; Society Based Internship）2期分（17期と18期）を実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症対応のため、春季長期休暇時期（2020年2月末～3月中旬）に実習を行った第18期の学生対象事後モニタリングと目標設定総括セミナー及びこれら成果を共有するための報告会と、実習生の支援を行うスーパーバイザー（SV）対象の目標設定総括塾はともに、6月17日（水）に延期しオンラインでの実施とした。

##### (1) 第17期及び第18期のSBI参加学生の状況

2019（R1）年度のSBI参加学生は、【図表3-5-1】にあるとおり、17期6名、18期9名の計15名となった。17期は登録人数こそ6名と少なかったが、最近登録がなかった人文社会科学部からの参加があった。また、18期には、希望創発研究会参画学生が立ち上げた希望創発ゼミ（自主ゼミ）の「Seekers」から5名の登録があるなど、1～2年生の研究会登録母集団形成の面では成果が表れ始めた。

【図表 3-5-1】第 17 期及び第 18 期 SBI 受講者の属性一覧表

	学部	学年			計	男女別		計
		1年	2年	3年		女性	男性	
17期	人文社会科学部	0	1	0	1	1	0	1
	理工学部	0	2	0	2	2	0	2
	地域協働学部	2	1	0	3	3	0	3
	計	2	4	0	6	6	0	6
18期	学部	1年	2年	3年	計	女性	男性	計
	人文社会科学部	3	1	0	4	3	1	4
	理工学部	3	1	0	4	3	1	4
	農林海洋科学部	1	0	0	1	1	0	1
	計	7	2	0	9	7	2	9

## (2) SBI 実習既修者の希望創発研究会への参画状況

汎用的能力形成学習の狙いの 1 つは、当該学習に参加した学生が、希望創発研究会に登録する誘因とすることにあつた。2019 (R1) 年度は新規登録 12 名中 4 名が SBI 履修者であつたが、2020 (R2) 年度は、新規登録希望者 10 名のうち 4 名が SBI 実習生 (16 期対象者 7 名中 3 名、17 期対象者 4 名中 1 名) となるなど、順調に成果を上げてきている。

## ⑥ ガバナンス関連

### (1) センター運営体制の強化と運営実績

#### ● センター運営体制の強化

2019 (R1) 年度の兼務教員 (学内教員) は、昨年度より 3 名増 (教育、医・看護学科、地域協働各 1 名) の 12 名となり、6 学部すべてで兼務教員が実現した。この他、特任教員は、昨年同様に 4 名、客員教員は、現職の企業関係者が 2 名増の 12 名 (県内 3 名、県外 7 名) と他大学の教員 2 名の計 14 名とした。また、事務機能である学習・研究サポート室は、昨年度の体制に加え、技術補佐員 1 名を新たに配置した。

【図表 3-6-1】希望創発センター兼務教員名簿

氏名	所属学部等	主な担当業務
池田啓実	地域協働学部/教授	センター長、社学協働ユニット長、希創研究会 C リーダー
渡辺茂	理工学部/教授	副センター長、研究支援ユニット長、希創研究会 A リーダー
大嶋俊一郎	農林海洋科学部/教授	副センター長、教育開発・学習支援ユニット長、希創研究会 B リーダー
栗原幸男	医学部・看護学科/教授	希望創発研究会 C のファシリテータ
大石達良	地域協働学部/教授	SBI、希望創発研究会 A のファシリテータ
市川昌広(新)	地域協働学部/教授	希望創発研究会 C のファシリテータ
高橋俊	人文社会科学部/教授	社学協働ユニット・広報部会
長崎慶三	農林海洋科学部/教授	基礎セミナー講師
石塚悟史	次世代地域創造センター/教授	社学協働ユニット・アドミッション部会
波多野慎悟	理工学部/講師	希望創発研究会 A ファシリテータ、SBI、ICT ポートフォリオ部会
小笠原木綿(新)	医学部・看護学科/講師	希望創発研究会 B のファシリテータ
松田弥花(新)	教育学部/助教	希望創発研究会 C のファシリテータ

【図表 3-6-2】希望創発センター特任教員及び客員教員名簿

種別	氏名	職位	本務
特任教員	中澤 二郎	教授	元新日鉄ソリューションズ株式会社 人事部長
	宮本 智司	教授	元旭有機材株式会社 社外取締役常勤監査等委員
	加藤 真	教授	客将代表 / 元株式会社富士通総研 取締役執行役員常務
	岡田 一水	准教授	株式会社高知銀行大正支店 支店長 (クロスアポイントメント制度活用)
客員教員	元田 勝人	教授	全国健康保険協会 東京支部長
	中島 哲	教授	日本自動車会議所 専務理事(前トヨタ自動車株式会社 東京総務部長)
	中島 好博	教授	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 取締役執行役員人事・総務部部長
	中島 大輔	教授	日本電気株式会社 ビジネスイノベーション企画本部 本部長
	藤本 治己	教授	株式会社ファーストリテイリング 人事部部長
	船木 成記	教授	長野県参与 / 株式会社博報堂テーマビジネス開発局パブリックアフェアーズ部
	三橋 明弘	教授	旭化成エレクトロニクス株式会社 人事室 人事室長
	宮本 高憲	教授	株式会社高南メディカル 代表取締役社長
	中澤 陽一	教授	和建設株式会社 代表取締役
	口村 圭(新)	教授	ノバルティスファーマ株式会社 人事統括部 ヘッド P&D ビジネスパートナー
	三木 克哉(新)	教授	株式会社ダイセル 研究創出本部・医療関連事業戦略部 部長補佐
	円谷 友英	准教授	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 准教授
	佐藤 智子	准教授	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 准教授 / 学習支援センター 副センター長
	西村 太助	助教	株式会社高知銀行 経営統括部業務役

● 企画運営室と運営推進委員会の開催実績

センター事業の企画立案を担う 2019 (R1) 年度の企画運営室は、正副センター長 3 名と特任教員 4 名及び学習プログラム開発と実践プロジェクト担当の客員教員 2 名を加えた計 9 名で構成し、月 1 回の定例で 16 回開催した。詳細は、以下のとおり。

【図表 3-6-3】企画運営室会議実施一覧

	日時	場所	主な議題
第 1 回	4/5	高知	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(4月例会)の最終確認</li> <li>研究会テーマ分属案</li> <li>2018(H30)年度のチームテーマ継続の是非</li> <li>予算執行案</li> <li>関係教員向けファシリテーション力向上支援</li> </ul>
第 2 回	4/19	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(5月例会)の最終確認</li> <li>研究会(6月例会・合宿)のプログラム検討</li> <li>継続テーマのチーム編成</li> <li>個人レビューのフィードバック方法</li> </ul>
第 3 回	5/13-14	高知	<ul style="list-style-type: none"> <li>参画者全員の個人レビューの実施</li> </ul>
第 4 回	5/17	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(6月例会・合宿)プログラムの最終確認と研究会(7月例会)プログラムの検討</li> <li>個人レビューのフィードバック方法</li> <li>第 1 回進捗状況報告会の案内</li> </ul>
第 5 回	6/14	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(7月例会)プログラムの最終確認と研究会(8月例会)プログラムの案内</li> <li>研究会 OBOG ネットワークの構築</li> <li>センター事業強化のあり方</li> <li>社会実験場「CDC」構想</li> </ul>
第 6 回	7/26	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(8月例会)プログラムの最終確認と研究会(9-3月例会)プログラムの案内</li> <li>個人レビューのフィードバックの結果報告</li> <li>移動水族館の現況</li> <li>社会実験場「CDC」事業のあり方</li> </ul>
第 7 回	8/23	高知	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 2 回運営推進委員会の議題</li> <li>希望創発研究会のあり方</li> </ul>

第8回	8/30	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(9月例会)プログラムの最終確認</li> <li>参画者の中間個人レビューの実施方法</li> <li>チャレンジ事業経費の募集</li> <li>個人成果物のあり方</li> <li>移動水族館の取組状況</li> </ul>
第9回	9/13	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(10月例会)プログラムの最終確認と研究会(11月例会)プログラムの案内</li> <li>中間個人レビューの実施状況</li> <li>研究会成果の評価方法</li> <li>個人の成果物のあり方</li> </ul>
第10回	10/25	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(11月例会)プログラムの最終確認と研究会(12月例会)プログラムの案内</li> <li>社会実験場「CDC」構想</li> <li>研究会の定量分析に関する中間報告</li> <li>第2回運営推進委員会の議題</li> </ul>
第11回	11/4-5	高知	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(12月例会)のプログラム検討</li> <li>希望創発教育研究システム(CDC 構想含む)の現状認識と今後のあり方</li> <li>センターにおける学生企画の位置付けについて</li> </ul>
第12回	11/22	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(12月例会)プログラムの最終確認と研究会(1月例会)プログラムの検討</li> <li>協働機関評価委員会及び第3回運営推進委員会についての検討</li> <li>2020(R2)年度企業参画依頼の方針と候補企業</li> </ul>
第13回	12/13	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(1月例会)プログラムの最終確認</li> <li>2020(R2)年度参画企業向け説明資料の最終確認</li> <li>希望創発研究会の運営体制</li> <li>参画学生募集の方針</li> <li>2020(R2)年度の研究会プログラムの改善</li> </ul>
第14回	1/10	高知	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020(R2)年度希望創発研究会運営体制等</li> <li>第4回運営推進委員会議題について</li> </ul>
第15回	1/17	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(3月例会)プログラムの検討</li> <li>2020(R2)年度参画企業見通しと希望創発研究会の運営体制</li> <li>2020(R2)年度研究会プログラムの第1次案</li> <li>都市企業入りフレッシュ支援プログラムの報告</li> </ul>
第16回	2/19	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会(3月例会)プログラムの最終確認</li> <li>2020(R2)年度参画企業状況の確認</li> <li>2019(R1)年度希望創発研究会修了者認定</li> <li>2020(R2)年度研究会プログラムの第2次案</li> </ul>
第17回	3/13	東京	新型コロナウイルス感染症対応のため中止

センターの重要事項を審議する運営推進委員会は、2019(R1)年度は4回(6/7, 11/8, 12/7, 1/11)開催し、昨年度の事業報告を行うとともに、運営体制(ガバナンス)の強化を目指し、これまでの研究会実施状況や課題を踏まえ、次年度研究会のあり方、教員の役割分担の改訂を行った。(※3/20分は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) 詳細は、以下のとおり。

【図表 3-6-4】運営推進委員会実施一覧

	日時	場所	主な議題
第1回	6/7	高知	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018(H30)年度希望創発センター事業報告について</li> <li>希望創発研究会(9月例会・合宿)について</li> <li>2019(R1)年度事業計画について</li> </ul>
第2回	11/8	高知	<ul style="list-style-type: none"> <li>12月例会(第2回進捗状況報告会)のプログラムについて</li> <li>希望創発研究会の個人成果物作成にあり方について</li> <li>カーニバル 00in 高知の出展企画『移動水族館』の実施報告について</li> </ul>
第3回	12/7	高知	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望創発センターのあり方と今後の進め方について</li> </ul>
第4回	1/11	高知	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020(R2)年度希望創発センター運営体制等について</li> </ul>
第5回	3/20	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策のため中止</li> </ul>

## (2) ガバナンス見直し作業実績と検討結果の概要

### ● 現行ガバナンスの課題点

2年間のセンター運営から、【図表 3-6-5】の図に示すように現行のセンターガバナンスには、次の3つの課題が存在することが明らかになった。1つは、センター事業は、関係教員全員の総意の下、構築するとの考えから、運営推進委員会は、基本、すべての関係教員を構

成員としていたため、本来の機能である「センターの重要事項の審議」が実効性のある形で実施できていなかったこと、2つ目は、『設置計画書』では関係教員の報告・意見聴取は機動性と柔軟性を担保するため「教員会議」で行うとしていたが、この機能を運営推進委員会で対応

させたため、希望創発研究会の運営面などで関係教員との意思疎通が不十分な状況を生み出してしまったことである。そして、現行の企画運営室は、県外在住の特任教員も構成員としていたため、本来の日常業務の執行機関としての役割を十分には果たせていない点が、第3の課題である。

以上の課題解消に加え、概算事業終了後のセンター運営の自走には、希望創発研究会や希望創発実践プロジェクトのさらなるスキーム強化と収益事業の開発等が必須であることから、現行のガバナンスをより機能的な仕組みとするための検討を行った。

### ● 改訂センターガバナンスの概要

現行のセンターガバナンスの機能強化のため、【図表 3-6-6】の概要図にあるとおり、ガバナンスを「運営」「執行」「時限的事業」の3つの機能に再構成し、2020 (R2) 年度から運用することとした。各機能の詳細及び概要図は下記のとおり。

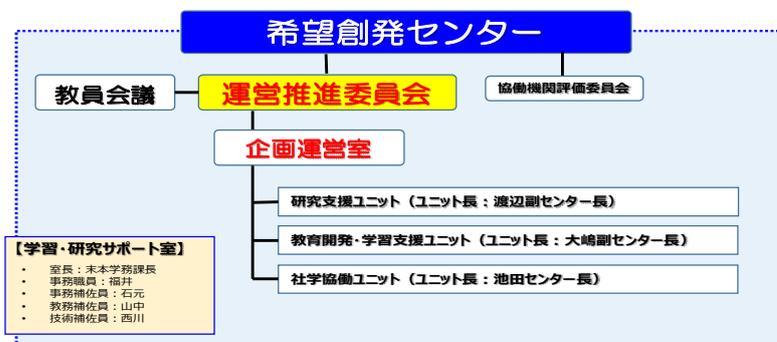
運営機能は、「企画運営室」「運営推進委員会」「教員会議」とし、各組織は、本来の役割を果たすため次の構成等に修正する。企画運営室は、日常業務を機動的かつ柔軟に企画・実施できる構成（正副センター長とクロスアポイ

ントメント制度適用の特任教員）に改め、運営推進委員会は、正副センター長とすべての特任教員及び学務部長の構成に変更する。教員会議は、課題に応じてメンバーを構成し、柔軟に開催する。執行機能は、3つのユニ

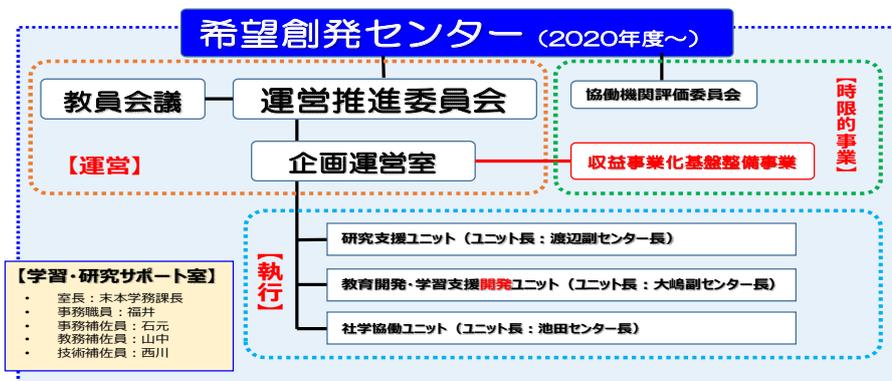
ットで構成する。なお、執行実務は、各ユニットの下に配置する「部会」が担う。

2020 (R2) 年度の時限的事業は、「協働機関評価委員会」と「収益事業化基盤整備事業」とし、いずれもセンター長の直轄事業として実施する。

【図表 3-6-5】2019 年度のセンターのガバナンス



【図表 3-6-6】2020 年度のセンターのガバナンス



#### 4. 取組の成果 (Outcome)

本事業の取組を通じた成果 (Outcome) については、2017 (H29) 年度概算要求 (教育研究組織整備) において、【戦略1 (注)】の真の完成に加え、企業の発展、地域の発展、大学の発展に対し下記に示す寄与の実現を掲げた。また、これらの成果が、本学の企業、地域それぞれとの継続した協働関係の向上を生み出し、それがすべてのステークホルダーの更なる発展寄与をもたらすスパイラル的向上サイクルを実現することも併せて目指した。

(注)【戦略1】概要：これまでの教育研究の強みと特色を活かした教育研究組織の再編成 (機能強化) を行い、全学的な地域志向教育の展開を図ることで、大学全体が地域再生の核となる地域が求める人材 (地域の産業、行政等のリーダーとなる「地域協働型産業人」或いは、専門職業人としての「地域志向型専門職業人」) 育成の拠点としての「地域活性化の中核的拠点」形成に向け、ガバナンス改革・人事給与システム改革を通じ教育研究体制を整備・構築する。

##### 1) 企業の発展寄与

- (1) 要素①：企業が未来地図を得て経済活性化
- (2) 要素②：企業間の協働関係による新ビジネス創出
- (3) 要素③：企業人材の再生と育成

##### 2) 地域の発展寄与

- (1) 要素①：地元企業の活性化 (企業創出・誘致)
- (2) 要素②：地元各種機関との強固な連携
- (3) 要素③：高知県の人口増加

##### 3) 大学の発展寄与

- (1) 要素①：持続的な新規研究テーマの創出
- (2) 要素②：企業人教員による学内インターンシップの実施
- (3) 要素③：次世代人材の輩出と就職率の向上

本センターでは、2年の取組において上記想定成果実現のための基盤形成を進めてきたが、2020 (R2) 年 10 月時点の達成状況は、【図表 4-1-1】に示したとおりである。なお、図表中の記号は、成果の実現レベルを表し、「◎」は目標以上、「○」は目標の達成、「△+」は必要なスキームの確立、「△」は必要なスキームは開発済み、「△-」は必要なスキームの検討開始をそれぞれ示す。

【図表 4-1-1】事業の取組による想定成果 (Outcome) の実現レベル

対象	寄与要素	成果の実現レベル
企業の発展	要素①	「企業が未来地図を得て経済活性化」は、実習のスーパーバイザー役を担う社員が、実習支援を通して、自社の課題を発見する機会提供のスキームでもある人間関係形成インターンシップ(SBI)実施の実績から「△+」レベル
	要素②	「企業間の協働関係による新ビジネス創出」は、その基盤となる(1)地域の企業支援の核である高知銀行との初年度からの支店長クラスの現職社員の特任教員(クロスアポイントメント)派遣や希望創発研究会への若手社員の派遣を実現したほか、(2)学生が結節要因となつての企業の新たな関係作りを目的の1つに本センターと学内の教育系及び地域連携系センターとが協働で運営の協働型「新教育部」創設についての検討が開始された実績から「△-」レベル

	要素③	「企業人材の再生と育成」は、(1)希望創発研究会の実践、(2)人間関係形成インターンシップ(SBI)の実践、(3)社会実験系希望創発実践プロジェクトで収益事業化を目指す大手企業の社員を主対象にした「都市企業人リフレッシュ支援プログラム(仮称)」の開発の検討開始などの実績から「○」レベル
地域の発展	要素①	「地元経済の活性化(企業創出・誘致)」は、有料での展開を目指す首都圏の若手対象の事業承継支援プログラムの開発視点をNPO 法人 ETIC.と検討を開始した実績から「△-」レベル
	要素②	高知銀行との協働実績を通して「地元機関との強固な連携関係」の基盤を形成した実績から「△-」レベル
	要素③	「高知県の人口増加」は、将来 UIJ ターンに繋がる事業承継支援プログラムの開発視点についてNPO 法人 ETIC.の関係者と意見交換を行った実績から「△」レベル
大学の発展	要素①	「持続的な新規研究テーマの創出」は、(1)希望創発研究会の実践や(2)医学部との協働実践も視野に入れる「都市企業人リフレッシュ支援プログラム(仮称)」の開発検討の開始実績から「△」レベル
	要素②	「企業人教員による学内インターンシップの実施」の一環として、「都市企業人リフレッシュ支援プログラム(仮称)」の検討に学生が参画した実績から「△-」レベル
	要素③	「次世代人材の輩出と就職率の向上」は、希望創発研究会参画企業への採用実績や、今後の成果レベルの向上を企図した協働型「新教育部」創設の検討開始の実績から「△-」レベル

## 5. 事業成果向上のための 2021 (R3) 年度の組織整備

### ① 事業成果向上に関わる課題

前章で記したように、本センターは、2018 (H30) 年 4 月のセンター開設から 2 年間の取組を通して、企業、地域、大学の発展寄与に関わる 9 つのアウトカム創出に必要な取組の組織化・事業化を推進するための基盤形成を図ってきた。その推進役として実施の事業が、(1)希望創発研究会、(2)人間関係形成インターンシップ(SBI)、(3)収益事業化を目指し取り組む社会実験系希望創発プロジェクト「都市企業人リフレッシュ支援プログラム(仮称)」の開発、(4)クローポ型特任教員の派遣や研究会参画社員の派遣による高知銀行との協働実績、(5)首都圏の若手対象の事業承継支援プログラムについての検討開始や(6)本センターと学内の教育系及び地域連携系センターとが協働で運営する「新教育部」の創設に関わる検討などである。

こうした取組からすべての事業成果に何らかの効果が出始めている。ただ、企業の発展寄与要素「企業人材の再生と育成」は目標レベルに達しているものの、それ以外の要素は、成果実現に必要なスキームが開発されているかスキームの確立に向けた検討が開始されたレベルに止まる。こうした状況となった原因は、希望創発研究会以外の上記推進役事業を組織的に展開する機能の未整備にある。この点を改善できれば、開発・試行中のプログラムのバージョンアップはもとより、まだ検討レベルに止まるプログラムの開発着手も可能になることから事業成果全体のレベルアップが実現することになる。

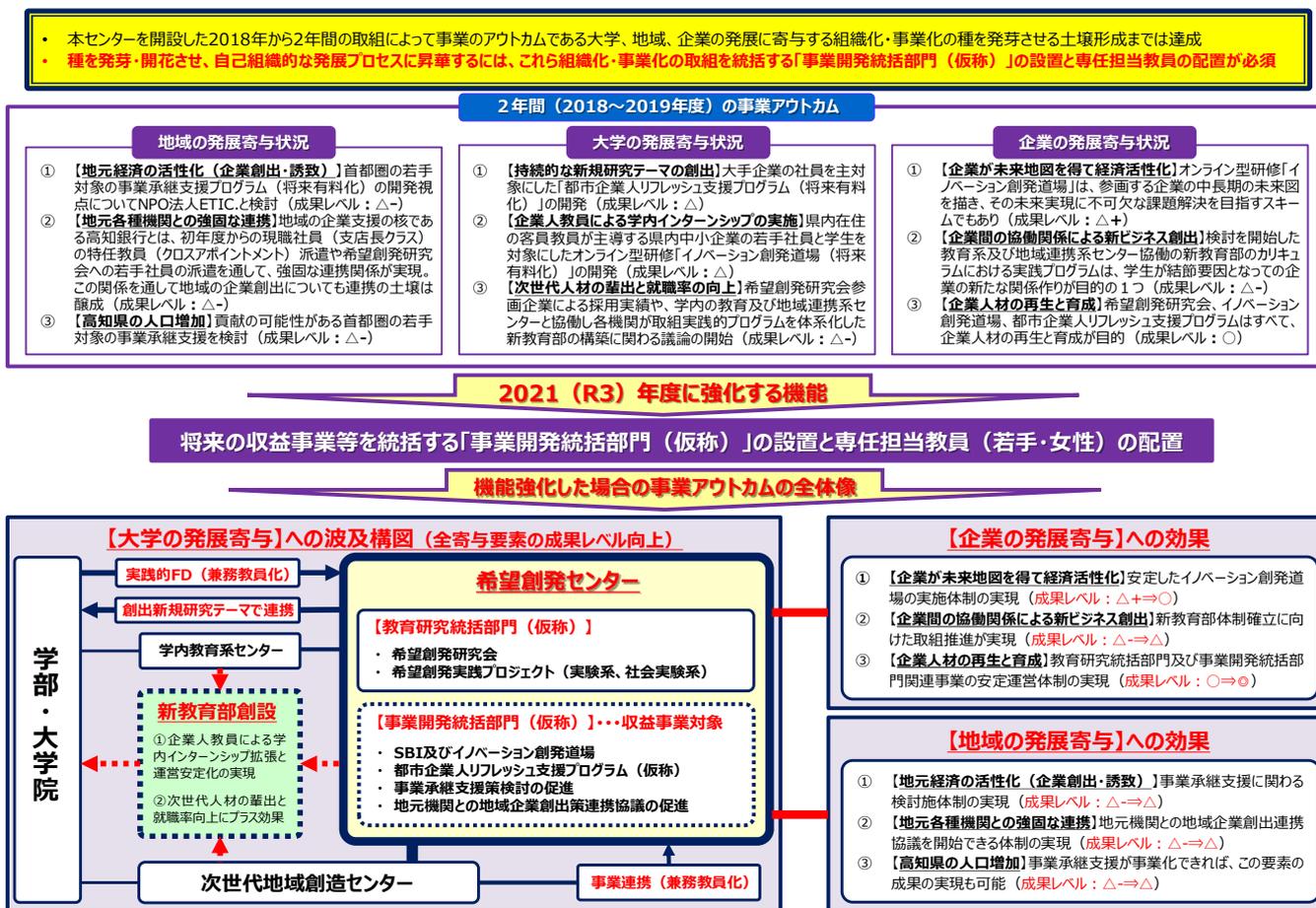
### ② 2021 (R3) 年度で実現を目指す組織整備の概要

2 年間の取組から 9 つの事業成果創出に必要な取組の組織化・事業化を推進するための基盤は構築できたが、これを自己組織的な発展プロセスへと昇華させるには、上記の成果要素をレベルアップするための機能強化が必要である。具体的には、試行や開発の検討が進む収益事業や新たな教育組織の創設などの取組の組織化とそれを統括的に運営するための専任担当者の配置であり、希望創発センターに相応しい収益事業創発の基盤となる研究会などの教育研究システムの担当体制の強化である。そのため、

2020 (R2) 年度は、2021 (R3) 年度の新体制移行を目指し、(1)収益事業化を前提とする希望創発実践プロジェクトの統括機能を担う「事業開発統括部門 (仮称)」の新設と専任担当者の配置、(2)希望創発研究会や希望創発実践プロジェクトの新規立ち上げを担当する「教育研究統括部門 (仮称)」の設置準備を進める。以上の組織整備の概要を図式化したのが、【図表 5-1-1】である。

希望創発センターでは、上記の体制強化に止まらず、「学生が結節要因となつての企業の新たな関係作りを目的の1つ」に、本センターと学内の教育系及び地域連携系センターとが協働で運営する新設の「新教育部」を核にした【図表 5-1-1】に示す「【大学の発展寄与】への波及構図 (全寄与事業の成果レベル向上)」の体制が実現すれば、企業や地域の発展寄与は飛躍的に向上すると考えている。それゆえ、2021 (R3) 年度は、当構想実現のための取組も併せて行っていく予定である。

【図表 5-1-1】2021 (R3) 年度で実現を目指す組織整備の概要



---

## 2019年度 希望創発センター事業報告書

発 行：2021年1月

発 行：国立大学法人 高知大学 学務課 教育支援室  
学習・研究サポート係（希望創発センター）

印 刷：有限会社 三宮印刷

<本報告書に関する問い合わせ先>

高知大学 学務課 教育支援室 学習・研究サポート係（希望創発センター）

〒780-8520 高知県高知市曙町二丁目5番1号

T E L：088-844-8440

E-mail：gm26@kochi-u.ac.jp

U R L：http://www.kochi-u.ac.jp/kibou-souhatsu/

---

